

事 務 連 絡  
平成30年1月26日

各都道府県担当部局の長 殿

国 土 交 通 省  
土 地 ・ 建 設 産 業 局  
建 設 市 場 整 備 課

工事施工を社会保険加入企業に限定する旨の「誓約書」の活用について

国土交通省においては、建設産業の持続的な発展に必要な人材の確保と法定福利費を適正に負担する企業による公平で健全な競争環境の構築を目的として、平成24年度より、建設業における社会保険加入対策に取り組んできました。

社会保険加入対策の一環として、国土交通省の直轄工事においては昨年4月より二次以下の下請企業についても社会保険加入企業に限定することとしたほか、昨年7月には公共工事標準請負契約約款を改正し、下請企業を社会保険加入企業に限定する規定を設けたところです。

請負契約により工事施工を下請企業も含め加入企業に限定する取組を行っている地方自治体の数は増加しておりますが、一方で、多くの地方自治体においてこうした取組が未だ実施されていない状況です。

社会保険に適切に加入した企業による工事施工の確保を図るため、今般、受注者から発注者に対して、工事の施工について社会保険加入企業に限定する旨を誓約した「誓約書」を提出する取組を開始することとし、別添のとおり建設業関係団体へ通知しました。

つきましては、未だ請負契約により工事施工を下請企業も含め加入企業に限定する取組を行っていない場合には、将来的には契約により加入企業に限定することも視野に、国土交通省において作成した誓約書のひな形を活用し、受注者に誓約書の提出を呼びかけ、提出された誓約書を受領するほか、工事施工期間中は元請企業に誓約書の写しを現場に掲示させるといった取組を実施いただきますよう、格段のご配慮をお願いいたします。

また、貴管下の市区町村への周知徹底をお願いいたします。

事 務 連 絡  
平成30年1月26日

各政令指定都市担当部局の長 殿

国 土 交 通 省  
土 地 ・ 建 設 産 業 局  
建 設 市 場 整 備 課

### 工事施工を社会保険加入企業に限定する旨の「誓約書」の活用について

国土交通省においては、建設産業の持続的な発展に必要な人材の確保と法定福利費を適正に負担する企業による公平で健全な競争環境の構築を目的として、平成24年度より、建設業における社会保険加入対策に取り組んできました。

社会保険加入対策の一環として、国土交通省の直轄工事においては昨年4月より二次以下の下請企業についても社会保険加入企業に限定することとしたほか、昨年7月には公共工事標準請負契約約款を改正し、下請企業を社会保険加入企業に限定する規定を設けたところです。

請負契約により工事施工を下請企業も含め加入企業に限定する取組を行っている地方自治体の数は増加しておりますが、一方で、多くの地方自治体においてこうした取組が未だ実施されていない状況です。

社会保険に適切に加入した企業による工事施工の確保を図るため、今般、受注者から発注者に対して、工事の施工について社会保険加入企業に限定する旨を誓約した「誓約書」を提出する取組を開始することとし、別添のとおり建設業関係団体へ通知しました。

つきましては、未だ請負契約により工事施工を下請企業も含め加入企業に限定する取組を行っていない場合には、将来的には契約により加入企業に限定することも視野に、国土交通省において作成した誓約書のひな形を活用し、受注者に誓約書の提出を呼びかけ、提出された誓約書を受領するほか、工事施工期間中は元請企業に誓約書の写しを現場に掲示させるといった取組を実施いただきますよう、格段のご配慮をお願いいたします。

事 務 連 絡  
平成30年1月26日

民 間 発 注 者 団 体  
(建設業社会保険推進連絡協議会オブザーバー) 御中

国 土 交 通 省  
土 地 ・ 建 設 産 業 局  
建 設 市 場 整 備 課

工事施工を社会保険加入企業に限定する旨の「誓約書」の活用について  
(協力依頼)

貴団体におかれましては、平素より、国土交通行政にご協力いただき、誠にありがとうございます。

国土交通省においては、建設産業の持続的な発展に必要な人材の確保と法定福利費を適正に負担する企業による公平で健全な競争環境の構築を目的として、平成24年度より、建設業における社会保険加入対策に取り組んできたところです。

社会保険加入対策の一環として、国土交通省の直轄工事においては昨年4月より二次以下の下請企業についても社会保険加入企業に限定することとしたほか、昨年7月には公共工事標準請負契約約款を改正し、下請企業を社会保険加入企業に限定する規定を設けるなど、公共工事においては施工を社会保険加入企業に限定する取組が行われております。働き方改革実現の観点から労働関係法令を始め一層の法令遵守が求められる中、民間発注工事においても、発注者と受注者が連携して、社会保険加入推進の取組を進めていくことが必要であることから、今般、受注者から発注者に対し、工事の施工について社会保険加入企業に限定する旨を誓約した「誓約書」を提出する取組を開始することとし、別添のとおり建設業関係団体へ通知しました。

つきましては、傘下の会員企業に対し、取組の趣旨をご理解いただくとともに、受注者から当該誓約書が提出された場合にはこれを受領いただく等ご協力いただきますよう、周知方よろしく願いいたします。

また、活用を更に進めるためには、発注者からの働きかけも重要となることから、必要に応じて、受注者に対し、誓約書の提出を呼びかけるといったご配慮をいただきますよう、あわせて周知方よろしく願いいたします。

引き続き、建設業における社会保険加入対策の趣旨についてご理解いただき、特段のご配慮を賜りますよう、お願いいたします。

# 誓約書

(発注者名) 殿

工事名 : \_\_\_\_\_

標記の工事においては、工事を施工する建設業者について社会保険関係法令の遵守を徹底する観点から、下記のことを誓約します。

## 記

次に掲げる届出の義務を履行していない建設業者（当該届出の義務がない者を除く）をすべての次数において下請負人とししないこと。

- （1）健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出の義務
- （2）厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条の規定による届出の義務
- （3）雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出の義務

平成 年 月 日  
(所在地)  
(受注者名)

# 民間発注工事等における「誓約書」の活用①

## 1. 現状

○ 発注者における加入企業に限定した取組の状況

### 公共

- ・ 国土交通省や一部の都道府県発注工事  
→ 下請企業も含め社会保険\*加入企業に限定することを発注者との契約において定めている。
- ・ 他の自治体発注工事(特に市町村)  
→ 契約において加入企業に限定するに至っていない。
- ・ 平成29年7月の中央建設業審議会において、公共約款を改正し、社会保険加入企業に限定する規定を創設。

### 民間

- ・ 発注工事を加入企業に限定することを促す具体的な取組は行われていない。

\* 社会保険…雇用保険、健康保険、厚生年金保険の3保険

## 2. 課題

- ・ 建設業のみならず全産業において、働き方改革の実現の観点から、労働関係法令を始め一層の法令遵守が求められている状況。
- ・ 加入企業に限定していない発注者の工事には、法令を遵守せず社会保険に加入していない企業が携わる可能性。
- ・ 発注者と受注者が連携して、社会保険の加入を進めていく取組が必要。

### 建設キャリアアップシステム

工事完了後であっても当該工事に従事した企業及び技能者の情報(社会保険の加入状況等)の確認が可能(現場のコンプライアンスやトレーサビリティの確保が可能)。

※ 平成30年秋から運用開始予定

## (案)

- ・ 社会保険に適切に加入した企業による工事施工の確保を図るための取組として、受注者から発注者に対し、工事の施工について社会保険加入企業に限定する旨を約した「誓約書」を提出する。

# 民間発注工事等における「誓約書」の活用②

## (1) 誓約書の活用方法

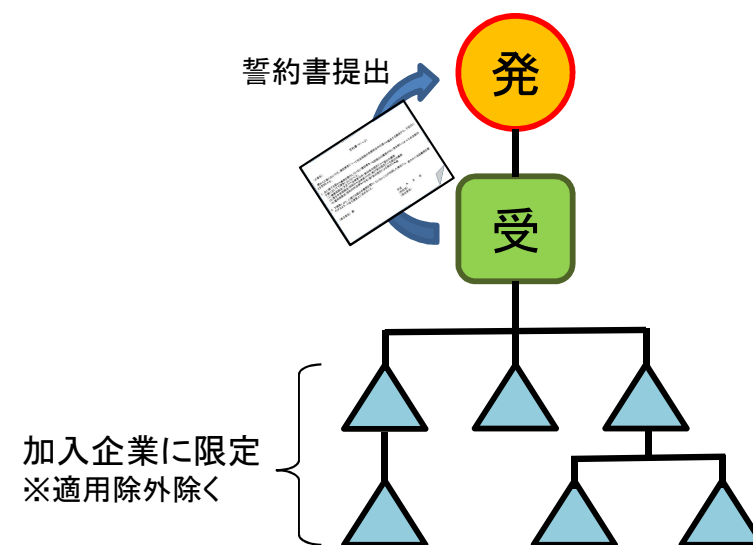
### ○誓約書のひな形の作成

- ・受注した工事において社会保険未加入企業を下請としないことを誓約する誓約書のひな形を作成。

### ○誓約書活用のイメージ

- ①受注者は、発注者に対し、誓約書を提出
- ②発注者は、提出された誓約書を受領
- ③受注者は、工事施工期間中、現場において誓約書の写しを掲示

※必要に応じ、発注者から受注者に対し、誓約書の提出を呼びかけるケースも想定



## (2) 誓約書活用を促す取組

- ・国土交通省から、建設業関係団体に対して、発注者に対する誓約書の提出を推奨。
- ・また、主要な民間発注者団体や社会保険加入企業に限定する取組を実施していない地方公共団体に対し、提出された誓約書を受領等についての協力を呼びかけ。

## 誓約書(イメージ)

(発注者名) 殿

(工事名)

標記の工事においては、工事を施工する建設業者について社会保険関係法令の遵守を徹底する観点から、下記のことを誓約します。

### 記

次に掲げる届出の義務を履行していない建設業者(当該届出の義務がない者を除く)をすべての回数において下請負人とししないこと。

- (1) 健康保険法(大正11年法律第70号)第48条の規定による届出の義務
- (2) 厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)第27条の規定による届出の義務
- (3) 雇用保険法(昭和49年法律第116号)第7条の規定による届出の義務

平成 年 月 日  
(所在地)  
(受注者名)